

庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する
方針の策定について（答申）

令和5年12月

庄内町学校適正規模・適正配置審議会

目次

1	はじめに	・・・1
2	方針期間	・・・1
3	審議会の審議経過等	・・・2
4	庄内町立小中学校の現状と今後の見通し	・・・3
5	町民、保護者、教員アンケートの概要及び結果	・・・4
6	将来に向けた小学校整備のアンケートの概要及び結果	・・・10
	（1）アンケート調査①	・・・10
	（2）アンケート調査②	・・・11
7	庄内町における小中学校の適正規模・適正配置のあり方	・・・12
	（1）小中学校の適正規模（1学年あたりの学級数）について	・・・12
	（2）小中学校の適正配置（通学時間）について	・・・12
	（3）小中学校の適正規模・適正配置を実現するための学校整備について	・・・13
8	学校整備を進めるにあたっての審議会意見	・・・14
9	おわりに	・・・15

【参考資料】

・ 諮問書（写）	…資料1
・ 庄内町学校適正規模・適正配置審議会条例	…資料2
・ 庄内町学校適正規模・適正配置審議会委員名簿	…資料3
・ 地域意見交換会の概要	…資料4
・ 学校施設適正規模・適正配置検討委員会（まとめ）	…資料5
➤グループワーク取りまとめ	…資料5-1

【ホームページでの公表】

- ・ 町民、保護者、教員アンケート調査
- ・ 将来に向けた小学校整備のアンケート①②調査

1 はじめに

本町は、平成17年7月に旧余目町と旧立川町が合併し誕生しました。立川地域は合併以前から一部の小学校で複式学級が存在し、将来的にも解消が望めないことから小学校の再編が話し合われて来ており、合併後の庄内町教育委員会（以下「教育委員会」）でもその考え方を引継ぎ、保護者や地域住民との話し合いにより、庄内町の学校再編の第1弾として、平成21年4月に狩川小学校、清川小学校、立谷沢小学校の3校を統合し、庄内町立立川小学校を開校するという経過がありました。

その後も、急激な人口減少や少子高齢化の進展により、子どもたちの教育環境に大きな変化が生じてきました。児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化に対応しながら、児童・生徒がより良い教育環境で学ぶことができるようにするために、令和3年12月に「庄内町学校適正規模・適正配置審議会（以下「審議会」）」が設置され、教育委員会から本審議会に対し「庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する方針の策定について」諮問がなされ、「20～30年後を見据えて、より良い学び（学校生活）ができる持続可能な学習環境をつくる」を審議の基本方針とし、答申まで9回にわたり慎重な審議を重ねてきました。

本審議会は、保育園・幼稚園・小中学校の保護者、小・中学校校長会の代表者、各学校運営協議会の代表者と学識経験者等で組織され、検討を進めてきました。学校は児童生徒の教育のための施設だけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有し、災害時の避難場所や地域の交流の場など様々な機能を併せ持つ役割もあることから、幅広く町民、保護者及び教員の考え方や意見を把握するため令和4年6月から7月にかけてアンケート調査を実施し、審議会での議論を充実させてきました。さらに、令和5年9月及び10月には、保護者に将来に向けた小学校整備のアンケートも実施しております。

審議会での議論においては、それぞれの委員の考えや立場で様々な意見がありましたが、「子どもたちにとってより良い教育環境とするには、学校はどうあるべきか」を第一に、また、地域意見交換会やアンケートで寄せられた意見についても十分考慮し、慎重に審議を行いました。

このたび、審議会における審議の結果をとりまとめましたので、ここに答申します。

2 方針期間

本審議会の答申は、今後20～30年後の時期を見据えたものですが、急激な人口減少や少子高齢化の進展、今後の学級編制基準や教育制度の変革、社会情勢の変化によって学校教育を取り巻く環境が大きく変化することも考えられることから、方針期間中の段階的な学校の在り方についても意見を付しています。

今後、児童生徒数の推移や国の制度変更などにより必要に応じ教育委員会が、その都度見直しを行うことを望みます。

3 審議会の審議経過等

時 期		内 容
令和 3年度	12月22日（水）	教育委員会より審議会へ諮問「庄内町立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する方針の策定について」
	12月22日（水）	第1回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	2月18日（金）	第2回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
令和 4年度	5月20日（金）	町内小中学校の施設視察
		第3回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	6月	アンケート調査の実施 対象：町民1,000名 保護者1,221名 教員140名 回収率61.6%
	10月28日（金）	第4回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	2月10日（金）	第5回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
令和 5年度	5月19日（金）	第6回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	7月7日（金）	第7回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	8月16日（水）	基本方針（案）に対する地域との意見交換会（第一学区、14名参加）
	8月24日（木）	基本方針（案）に対する地域との意見交換会（第三学区、20名参加）
	8月25日（金）	基本方針（案）に対する地域との意見交換会（第二学区、22名参加）
	8月29日（火）	基本方針（案）に対する地域との意見交換会（第四学区、35名参加）
	8月31日（木）	基本方針（案）に対する地域との意見交換会（立川地域、29名参加）
	9月	将来に向けた小学校の整備についてのアンケート①実施 対象：町内保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校の保護者延べ1,139名 回答：484名
	10月20日（金）	第8回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	10月	将来に向けた小学校の整備についてのアンケート②実施 対象：立川地域、第四学区の0歳児から小学生の保護者 295名 回答：157名 回答率：52.3%
	11月30日（木）	第9回庄内町学校適正規模・適正配置審議会
	12月12日（火）	審議会より答申書を教育委員会へ提出

4 庄内町立小中学校の現状と今後の見通し

通常学級については、現在、余目第一小学校（1年生のみ）、余目第三小学校（4年生のみ）及び余目中学校以外は、全ての学年で単学級（1クラス編成）となっています。将来的には、余目中学校以外は全て単学級になることが予想されることから、児童生徒の教育環境について、長期的な視点で検討する必要があります。

(1)児童生徒数の現状と今後の見通し

《庄内町立小中学校 児童生徒数推移(令和5年4月1日現在)》

年度	学年	余一小	余二小	余三小	余四小	立川小	計	余目中	立川中	計	小中計
2021年度 (令和3)	1年	32	33	29	24	23	141	151	36	187	
	2年	29	36	40	19	25	149	147	40	187	
	3年	43	33	28	17	25	146	149	32	181	
	4年	26	32	37	28	26	149				
	5年	41	33	31	15	19	139				
	6年	39	31	38	29	42	179				
	計	210	198	203	132	160	903	447	108	555	
2022年度 (令和4)	1年	26	32	31	24	15	128	138	40	178	
	2年	32	33	31	24	23	143	150	36	186	
	3年	30	36	39	18	25	148	146	40	186	
	4年	42	34	27	17	25	145				
	5年	27	32	35	28	26	148				
	6年	40	34	30	14	19	137				
	計	197	201	193	125	133	849	434	116	550	
2023年度 (令和5)	1年	36	31	19	18	29	133	123	18	141	
	2年	26	32	31	24	15	128	140	40	180	
	3年	32	33	31	24	23	143	151	35	186	
	4年	30	36	39	18	25	148				
	5年	42	34	27	17	25	145				
	6年	27	32	35	28	26	148				
	計	193	198	182	129	143	845	414	93	507	
2024年度 (令和6)	1年	37	25	37	19	25	143	122	27	149	
	2年	36	31	19	18	29	133	123	18	141	
	3年	26	32	31	24	15	128	140	40	180	
	4年	32	33	31	24	23	143				
	5年	30	36	39	18	25	148				
	6年	42	34	27	17	25	145				
	計	203	191	184	120	142	840	385	85	470	
2025年度 (令和7)	1年	31	31	25	17	16	120	120	25	145	
	2年	37	25	37	19	25	143	122	27	149	
	3年	36	31	19	18	29	133	123	18	141	
	4年	26	32	31	24	15	128				
	5年	32	33	31	24	23	143				
	6年	30	36	39	18	25	148				
	計	192	188	182	120	133	815	365	70	435	
2026年度 (令和8)	1年	30	27	24	16	15	112	123	25	148	
	2年	31	31	25	17	16	120	120	25	145	
	3年	37	25	37	19	25	143	122	27	149	
	4年	36	31	19	18	29	133				
	5年	26	32	31	24	15	128				
	6年	32	33	31	24	23	143				
	計	192	179	167	118	123	779	365	77	442	
2027年度 (令和9)	1年	24	23	15	19	15	96	120	23	143	
	2年	30	27	24	16	15	112	123	25	148	
	3年	31	31	25	17	16	120	120	25	145	
	4年	37	25	37	19	25	143				
	5年	36	31	19	18	29	133				
	6年	26	32	31	24	15	128				
	計	184	169	151	113	115	732	363	73	436	
2028年度 (令和10)	1年	28	27	16	12	16	99	113	15	128	
	2年	24	23	15	19	15	96	120	23	143	
	3年	30	27	24	16	15	112	123	25	148	
	4年	31	31	25	17	16	120				
	5年	37	25	37	19	25	143				
	6年	36	31	19	18	29	133				
	計	186	164	136	101	116	703	356	63	419	
2029年度 (令和11)	1年	18	23	15	15	13	84	104	29	133	
	2年	28	27	16	12	16	99	113	15	128	
	3年	24	23	15	19	15	96	120	23	143	
	4年	30	27	24	16	15	112				
	5年	31	31	25	17	16	120				
	6年	37	25	37	19	25	143				
	計	168	156	132	98	100	654	337	67	404	
2030年度 (令和12)	1年							118	25	143	
	2年							104	29	133	
	3年							113	15	128	
	計							335	69	404	
2031年度 (令和13)	1年							104	16	120	
	2年							118	25	143	
	3年							104	29	133	
	計							326	70	396	
2032年度 (令和14)	1年							97	15	112	
	2年							104	16	120	
	3年							118	25	143	
	計							319	56	375	
2033年度 (令和15)	1年							81	15	96	
	2年							97	15	112	
	3年							104	16	120	
	計							282	46	328	
2034年度 (令和16)	1年							83	16	99	
	2年							81	15	96	
	3年							97	15	112	
	計							261	46	307	
2035年度 (令和17)	1年							71	13	84	
	2年							83	16	99	
	3年							81	15	96	
	計							235	44	279	

(2)学校施設の現状と今後の見通し

庄内町では出生数が上り調子だった 1960 年代から第二次ベビーブームが終了する 1970 年代にかけて建築した小学校の老朽化が大きな課題となっています。

文部科学省が 2013 年 3 月にまとめた「学校施設の老朽化対策について」によると、全国の公立小・中学校のうち、鉄筋コンクリート造の学校施設を建て替えるまでの平均年数は 42 年となっています。庄内町では 1960 年代に余目第一・余目第二・余目第三小学校の建築から始まり全ての小学校校舎が建築後全国平均を上回る年数を経過している状況です。また、令和 2 年度に行った学校施設の長寿命化計画策定のための老朽化実態調査において、余目第一小学校・余目第三小学校は全体改修に適さないと評価されたので近いうちの建て替えが必要となっています。

維持費用を削減しながら、将来にわたって子どもたちの学校における安全を確保するとともに、未来の教育活動に対応できるよう教育環境を充実させていくためには、老朽化の課題を解決しなければなりません。建て替えや全体改修する学校施設の優先順位を検討し、場合によっては統合等も考えながら、計画的に実行していく必要があります。

教育委員会の令和 3 年度の試算では、仮に小学校全てを建て替える場合、体育館も含め（余目第四小学校体育館は除く。）約 72 億円が必要になると見込んでいます。小学校全てを全体改修する場合には（余目第一・余目第三小学校は建て替え、余目第四小学校体育館は除く。）約 56 億円が必要と見込んでいます。

なお、中学校は経過年数がそれほど経っていないため全体改修（余目中学校約 17 億円、立川中学校約 8 億円）をすることにより今後も長く使っていけると見込んでいます。

施設の建設年・経過年数について

施設名	校舎建設年		経過年数	屋内運動場建設年		経過年数
余目第一小学校	1963年	昭和38年	60年	1966年	昭和41年	57年
余目第二小学校	1964年	昭和39年	59年	1966年	昭和41年	57年
余目第三小学校	1964年	昭和39年	59年	1966年	昭和41年	57年
余目第四小学校	1976年	昭和51年	47年	2010年	平成22年	13年
立川小学校	1973年	昭和48年	50年	1974年	昭和49年	49年
余目中学校	1986年	昭和61年	37年	1986年	昭和61年	37年
立川中学校	1995年	平成7年	28年	1995年	平成7年	28年

※最も古い校舎の年を基準としている。

5 町民、保護者、教員アンケートの概要及び結果

審議会での議論を充実させることを目的に令和 4 年 6 月に実施した本アンケートは、町民 1,000 人、保護者 1,221 人（保育園、認定こども園、幼稚園、小中学校）、及び教員 140 人の計 2,361 人を対象に実施し、1,455 人（回収率 61.6%）から回答をいただきました。

アンケートの主な問いに対する集計結果は、次のとおりです。

(1) あなたは町内の小・中学校に、特にどのような学習環境を望みますか。

「充実したコンピュータ等の ICT 設備」(594 人)、「多様な学びができる校舎設備」(592 人)、「思いっきり運動できる体育館やグラウンド」(480 人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率 (%)
全 体	576	1,886	207	2,669	100
(1) ゆとりある広さの教室環境	84	320	71	475	17.8
(2) 充実した図書環境	45	69	10	124	4.6
(3) 充実したコンピュータ等の ICT 設備	132	431	31	594	22.3
(4) 多様な学びができる校舎設備	124	421	47	592	22.2
(5) 安全で快適に過ごせる学習環境	104	264	36	404	15.1
(6) 思いっきり運動できる体育館やグラウンド	87	381	12	480	18.0

(2) 学校は学力を定着させる場であるとともに様々な学びの場でもあります。あなたは町内の小・中学校に、子どもの教育活動の場として特にどのようなことを望みますか。

「多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会」(1,065 人)、「学校と保護者・地域社会が連携した教育活動」(464 人)、「同学年多人数で広い人間関係の中で切磋琢磨できる場」(424 人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率 (%)
全 体	561	1,788	205	2,554	100
(1) 学校と保護者・地域社会が連携した教育活動	134	276	54	464	18.2
(2) 子どもの希望に合う部活動	64	286	9	359	14.1
(3) 同学年多人数で広い人間関係の中で切磋琢磨できる場	96	298	30	424	16.6
(4) 同学年少人数で深い人間関係を築ける場	47	173	22	242	9.5
(5) 多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会	220	755	90	1,065	41.7

(3) 小学校の1学年あたりの学級数は、何学級が望ましいと思いますか。

「2学級」(970人)、「1学級」(206人)、「3学級」(173人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率(%)
全 体	318	1,022	115	1,455	100
(1) 1学級	49	155	2	206	14.2
(2) 2学級	189	708	73	970	66.7
(3) 3学級	43	97	33	173	11.9
(4) 4学級以上	20	24	4	48	3.3
不 明	17	38	3	58	4.0

(4) 中学校の1学年あたりの学級数は、何学級が望ましいと思いますか。

「4学級以上」(794人)、「3学級」(289人)、「2学級」(244人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率(%)
全 体	318	1,022	115	1,455	100
(1) 1学級	14	34	0	48	3.3
(2) 2学級	75	156	13	244	16.8
(3) 3学級	64	184	41	289	19.9
(4) 4学級以上	141	599	54	794	54.6
不 明	24	49	7	80	5.5

(5) 小学生の片道の通学時間は、どのくらいの時間までが許容範囲だと思いますか。

「30分未満」(1,001人)、「15分未満」(253人)、「45分未満」(155人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率(%)
全 体	318	1,022	115	1,455	100
(1) 15分未満	50	189	14	253	17.4
(2) 30分未満	211	704	86	1,001	68.8
(3) 45分未満	38	103	14	155	10.7
(4) 60分未満	11	16	0	27	1.9
(5) 60分以上	0	1	0	1	0.1
不 明	8	9	1	18	1.2

(6) 中学生の片道の通学時間は、どのくらいの時間までが許容範囲だと思いますか。

「30分未満」(979人)、「45分未満」(273人)、「15分未満」(109人)の順となっています。

	町民	保護者	教員	合計	比率(%)
全 体	318	1,022	115	1,455	100
(1) 15分未満	16	88	5	109	7.5
(2) 30分未満	198	707	74	979	67.3
(3) 45分未満	67	177	29	273	18.8
(4) 60分未満	29	33	4	66	4.5
(5) 60分以上	1	4	0	5	0.3
不 明	7	13	3	23	1.6

(7) 【小学校】 少子化と学校施設の老朽化が進行している状況において、財政の健全化を進めながら地域の拠点でもある学校施設の安全性を確保するとともに、未来の教育活動に対応できるよう教育環境を充実させていくためには、どのような考え方で学校整備を進める必要があると思いますか。

「学校数を減らして、重点的に投資して建て替え」(1,068人、73.4%)、「小学校5校をすべて建て替え又は全面改修」(275人、18.9%)の順となっています。

		(1) 小学校 5校をすべて 建て替え又は 全面改修	(2) 学校数を 減らして、重点的 に投資して建て 替え	(3) その 他	不明	総計
全体		275	1,068	79	33	1,455
(比率%)		18.9	73.4	5.4	2.3	100
町民	第一学区	9	53	5		67
	第二学区	8	42	7	2	59
	第三学区	8	31	5	2	46
	第四学区	7	44	2		53
	狩川地区	4	45	5	1	55
	清川地区	2	15	3		20
	立谷沢地区		12		1	13
	学区地区不明	1	1	1	2	5
保護者	第一学区	58	184	7	7	256
	第二学区	40	168	6	4	218
	第三学区	55	160	10	4	229
	第四学区	36	111	7	3	157
	狩川地区	22	92	14	2	130
	清川地区	1	10	2		13
	立谷沢地区	1	8			9
	学区地区不明	1	8		1	10
教員	立川小	3	9	1		13
	余目一小	4	11	2		17
	余目二小	7	9			16
	余目三小	2	13	1		16
	余目四小	1	12			13
	立川中		11	1	2	14
	余目中	5	19		2	26

(8) 【中学校】 少子化と学校施設の老朽化が進行している状況において、財政の健全化を進めながら地域の拠点でもある学校施設の安全性を確保するとともに、未来の教育活動に対応できるよう教育環境を充実させていくためには、どのような考え方で学校整備を進める必要があると思いますか。

「学校数を減らして、重点的に投資して改修」(788人、54.2%)、「中学校2校をすべて改修」(545人、37.5%)の順となっています。

		(1) 中学校 2校をすべて 改修	(2) 学校数を 減らして、重点的 に投資して改修	(3) そ の他	不明	総計
全体		545	788	75	47	1,455
(比率%)		37.5	54.2	5.2	3.2	100
町民	第一学区	16	46	4	1	67
	第二学区	20	33	5	1	59
	第三学区	10	29	5	2	46
	第四学区	16	36	1		53
	狩川地区	18	32	4	1	55
	清川地区	9	9	2		20
	立谷沢地区	6	6		1	13
	学区地区不明	1	2	1	1	5
保護者	第一学区	100	141	8	7	256
	第二学区	67	137	8	6	218
	第三学区	87	121	11	10	229
	第四学区	68	77	4	8	157
	狩川地区	64	50	15	1	130
	清川地区	5	6	1	1	13
	立谷沢地区	5	3		1	9
	学区地区不明	2	7		1	10
教員	立川小	4	8		1	13
	余目一小	6	8		3	17
	余目二小	6	9	1		16
	余目三小	7	8	1		16
	余目四小	6	7			13
	立川中	7	4	3		14
	余目中	15	9	1	1	26

6 将来に向けた小学校整備のアンケートの概要及び結果

(1) アンケート調査①

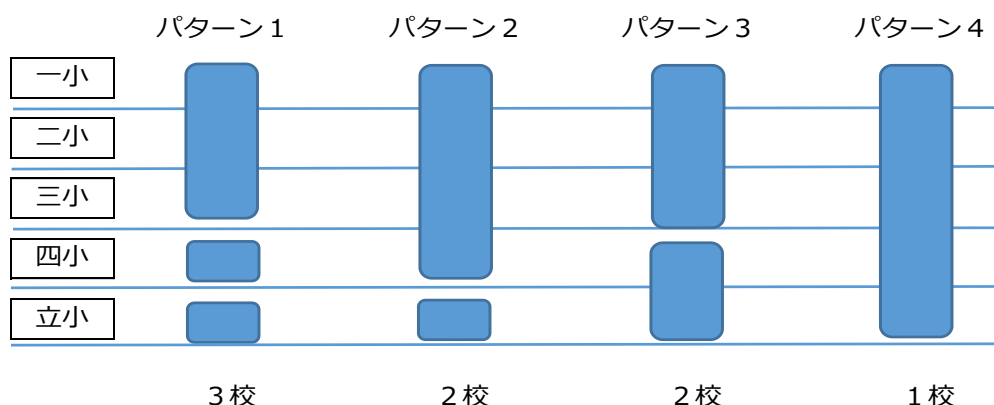
およそ10年後の小学校はどのような学校の組み合わせが望ましいか聞くことを目的に、令和5年9月に実施した保護者（保育園、認定こども園、幼稚園、小学校）アンケートには、保護者484人から回答をいただきました。集計結果は、次のとおりです。

全体ではパターン3の①（144人、29.8%）、パターン3の②（104人、21.5%）、パターン4（91人、18.8%）の順となっています。

地域別では、立川地域でパターン3の②（41人、57.7%）、余目一小学区でパターン3の①（59人、47.6%）、余目二小学区でパターン3の①（33人、28.0%）、余目三小学区でパターン3の①（33人、36.3%）、余目四小学区でパターン2（25人、31.3%）が最も多くなっています。

	パターン1		パターン2		パターン3の①		パターン3の②		パターン4		その他		回答者数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
立川地域	4	5.6%	6	8.5%	5	7.0%	41	57.7%	14	19.7%	1	1.4%	71
（立谷沢）		(0.0%)		(0.0%)	(1)	(14.3%)	(3)	(42.9%)	(2)	(28.6%)	(1)	(14.3%)	(7)
（清川）		(0.0%)		(0.0%)	(1)	(50.0%)	(1)	(50.0%)		(0.0%)		(0.0%)	(2)
（狩川）	(4)	(6.5%)	(6)	(9.7%)	(3)	(4.8%)	(37)	(59.7%)	(12)	(19.4%)		(0.0%)	(62)
余目一小学区	14	11.3%	15	12.1%	59	47.6%	19	15.3%	15	12.1%	2	1.6%	124
余目二小学区	23	19.5%	13	11.0%	33	28.0%	19	16.1%	25	21.2%	5	4.2%	118
余目三小学区	12	13.2%	8	8.8%	33	36.3%	21	23.1%	15	16.5%	2	2.2%	91
余目四小学区	12	15.0%	25	31.3%	14	17.5%	4	5.0%	22	27.5%	3	3.8%	80
全体	65	13.4%	67	13.8%	144	29.8%	104	21.5%	91	18.8%	13	2.7%	484

《選択する組合せ》



- パターン1：余目一小、余目二小、余目三小は統合して1校とする。余目四小と立川小は、それぞれ1校とする。
- パターン2：余目一小、余目二小、余目三小、余目四小は統合して1校とする。立川小は、そのまま1校とする。
- パターン3の①：余目一小、余目二小、余目三小は統合して1校とする。余目四小と立川小は統合して1校とし、余目四小の校舎を使う。
- パターン3の②：余目一小、余目二小、余目三小は統合して1校とする。余目四小と立川小は統合して1校とし、立川小の校舎を使う。
- パターン4：町内5つの小学校を統合し1校とする。

(2)アンケート調査②

令和5年9月に実施したアンケートでは、審議会で検討している町内の中学校は1校という整備の方向性を示していなかったことや、保護者が選択したパターンの理由も回答いただけておらず、立川地域・余目四小学区の考え方を判断できませんでした。そこで、10月に立川地域・余目四小学区の保護者の考えを再確認することを目的に、0歳児以上小学生以下の子どもがいる世帯に改めてアンケートを実施し、保護者157人（回収率52.3%）から回答をいただきました。集計結果は、次のとおりです。

《集計結果》

立川地域ではパターン3の②（36人、46.8%）、パターン4（22人、28.6%）、余目四小学区では、パターン4（34人、42.5%）、パターン3の①（21人、26.3%）の順となっています。

	パターン1		パターン2		パターン3の①		パターン3の②		パターン4		その他		回答者数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
立川地域	5	6.5%	5	6.5%	7	9.1%	36	46.8%	22	28.6%	2	2.6%	77
（立谷沢）	0	(0.0%)	0	(0.0%)	(1)	(20.0%)	(1)	(20.0%)	(2)	(40.0%)	(1)	(20.0%)	(5)
（清川）	0	(0.0%)	0	(0.0%)	(1)	(25.0%)	(2)	(50.0%)	(0)	(0.0%)	(1)	(25.0%)	(4)
（狩川）	(5)	(7.4%)	(5)	(7.4%)	(5)	(7.4%)	(33)	(48.5%)	(20)	(29.4%)	0	(0.0%)	(68)
余目四小学区	2	2.5%	16	20.0%	21	26.3%	5	6.3%	34	42.5%	2	2.5%	80
全体	7	4.5%	21	13.4%	28	17.8%	41	26.1%	56	35.7%	4	2.5%	157

《選択理由》

○立川地域

選択肢	パターン1	パターン2	パターン3の①	パターン3の②	パターン4	その他	計
<input type="checkbox"/> 少人数指導が受けられるから	1	2	2	6		1	12
<input type="checkbox"/> 将来的に中学校で一緒になるから	1	1		3	10		15
<input type="checkbox"/> 地域に根差した教育が受けられるから	1	3	1	8	2	1	16
<input type="checkbox"/> 学校までの距離や通学時間の面から	4	5	6	28		1	44
<input type="checkbox"/> クラス替えができるから	1	1		1	8		11
<input type="checkbox"/> クラス同士切磋琢磨できるから			3	5	15	1	24
<input type="checkbox"/> 子どもの教育環境の差がなくなるから				1	7	1	9
<input type="checkbox"/> 多様な活動ができるから	1	1		10	15		27
<input type="checkbox"/> PTA活動などで保護者の負担の軽減が見込まれるから	1	1		3	9		14
<input type="checkbox"/> 段階的な統合は効率的でないから	1				17		18
<input type="checkbox"/> その他	1			4	2	1	8

○余目四小学区

選択肢	パターン 1	パターン 2	パターン 3の①	パターン 3の②	パターン 4	その他	計
<input type="checkbox"/> 少人数指導が受けられるから	2		2		1		5
<input type="checkbox"/> 将来的に中学校で一緒になるから	1	14	5	1	18	1	40
<input type="checkbox"/> 地域に根差した教育が受けられるから		2	2	1	2		7
<input type="checkbox"/> 学校までの距離や通学時間の面から	1	2	17	5	3	1	29
<input type="checkbox"/> クラス替えができるから		5	2		11		18
<input type="checkbox"/> クラス同士切磋琢磨できるから		2		1	7	1	11
<input type="checkbox"/> 子どもの教育環境の差がなくなるから		4	1	2	16		23
<input type="checkbox"/> 多様な活動ができるから		5		2	9		16
<input type="checkbox"/> PTA活動などで保護者の負担の軽減が見込まれるから		3	2	1	8		14
<input type="checkbox"/> 段階的な統合は効率的でないから		4		1	20		25
<input type="checkbox"/> その他	1	1		1	2		5

《統合のタイミング》 ※パターン4以外を選んだ保護者

選択肢	立川地域	余目四小学区	計
<input type="checkbox"/> 複式学級になることが見込まれたとき	10	14	24
<input type="checkbox"/> 児童数が全体で60人以下（各学年で10人程度）	29	19	48
<input type="checkbox"/> 保護者から要望が出たとき	5	8	13
<input type="checkbox"/> その他	6	2	8

7 庄内町における小中学校の適正規模・適正配置のあり方

(1) 小中学校の適正規模（1学年あたりの学級数）について

【小学校】 基本は複数学級が望ましい。ただし、場合によっては、単学級も考えられる。

【中学校】 複数学級が望ましい。

《審議会意見》

- ① 町民、保護者、教員アンケート調査においては、小学校では2学級を求める意見が66.7%、中学校では4学級以上を求める意見が54.6%と最も多く、複数学級を求める傾向にある。
- ② 少人数学級の良さは認めるものの、多くの子と切磋琢磨し、自分と異なる意見に触れることでの成長が期待されること、また、クラス替えによる人間関係の調整がとれるという観点を重視し複数学級が望ましい。

(2) 小中学校の適正配置（通学時間）について

【小学校】 通学時間は、30分程度が望ましい。ただし、教育環境が整った学校であれば、多少の時間の延長は許容範囲である。

【中学校】 通学時間は、45分程度が望ましい。ただし、教育環境が整った学校であれば、多少の時間の延長は許容範囲である。

《審議会意見》

- ① 町民、保護者、教員アンケート調査においては、30分未満を求める意見が、小学校では68.8%、中学校では67.3%と最も多く、30分を目安にしているようであるが、中学生は体力的な面から多少の延長は許容範囲と思われる。
- ② 通学時間は短いことに越したことはないが、スクールバスの活用により通学時間に配慮しつつも、現在の通学時間より多少長くなっても通いたくなるような教育環境、学校施設整備をしていくことが望ましい。

(3) 小中学校の適正規模・適正配置を実現するための学校整備について

【小学校】 2校が望ましい。なお、将来的に児童数の減少が進み、よりよい教育環境を維持することが難しくなった場合には1校になることも考えられる。

【中学校】 1校が望ましい。

《審議会意見》

- ① 町民、保護者、教員アンケート調査においては、学校数を減らして重点的に投資して建て替え（又は改修）という意見が小学校では73.4%、中学校では54.2%と最も多く、重点的整備を求める傾向にある。
- ② 20年後、30年後の未来の視点と現在の子どもたちの教育の視点を両方含め考えなければならないが、小学生の発達段階に伴う通学時間の負担や地域要望も踏まえた視点も必要である。
- ③ 小学校においては、学校として望まれる適正規模はあるものの、児童の発達段階から考えた学校までの距離や通学時間の適正化、また各地域社会の活性化等を維持するうえなどから、現余目一小から現余目四小を統合し1校、立川小学校を1校とすることが望ましい。学校を建設するにあたっては、今後予測できない社会情勢を踏まえ、町内1校とせざるを得ない状況（立川小学校の児童数の減少等により学校経営が難しくなるなど）も視野に入れながら考えて行くことが望ましい。今後、児童数の推移や国の制度変更などにより必要に応じ教育委員会が、その都度見直しを行うことが望ましい。
- ④ 中学校においては、立川地域、余目地域両地域の生徒、保護者の負担を軽減するために中間的な場所に新たに校舎を建設する意見や、余目地域に新築することが望ましいとの意見もあったが、新たに校舎を新築する場合と既存余目中学校を長寿命化し使用する場合を比

較検討し、現余目中学校の施設の大きさ、統合した場合のスクールバスの必要台数、既存社会教育施設の利用しやすさ及び将来的な小学校建設などの財政面を考慮し、既存の余目中学校校舎を長寿命化改修し、統合することが望ましい。

- ⑤ 余目四小と立川小を義務教育学校、又は小中一貫校にという意見もあったが、歴史的背景や児童生徒数の推移の予想から先細りが見込まれクラス替えができないことから、中学校は町内1校が望ましい。

8 学校整備を進めるにあたっての審議会意見

小中学校の適正規模・適正配置を進めるにあたって、より良い教育環境となるよう、教育委員会に対し、特に留意してもらいたいこととして、審議会が出された意見を次のとおりまとめます。

(1) 魅力ある学校づくり

- ① 学校は学力を定着させる場であるとともに、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、学校と保護者・地域社会が連携した教育活動などアンケート調査で望まれた教育活動の場となるような魅力的な学校づくりが望ましい。
- ② 学区に関係なく入れる特認校により外から呼び寄せることや、特色として英語に特化した学校づくりの視点など魅力ある学校づくりが望ましい。

(2) 学校施設整備への要望

- ① 学校施設整備にあたっては、充実したコンピュータ等のICT設備、多様な学びができる校舎設備、思いっきり運動できる体育環境、ゆとりある広さの教室環境、更衣室整備などのアンケート調査で要望が多かった項目について、検討することが望ましい。
- ② 統合する小学校の校舎は、将来的に1校となる可能性も考慮し、町内全域から負担なく通える場所に整備する配慮も必要と思われる。

(3) 児童生徒への配慮

- ① 児童生徒等の学習環境や生活環境などが大きく変化するため、子どもたちや保護者の負担感を十分受け止めながら、新たな学校生活に戸惑いが生じることのないよう十分配慮し進めるべきである。統合する際は、時間をかけて、事前に人的交流を深めるなど、できるだけスムーズに移行できるよう配慮が必要と思われる。
- ② 学校生活・学習における児童生徒へのきめ細やかな支援が望まれる。そのために、本町独自で行っている人的支援体制の一層の充実が望まれる。
- ③ 中学校の部活動等においては、活動の場所を常に余目地域でなく、拠点化する又は立川地域と交互に行うなど、生徒や保護者の負担を軽くする配慮が必要と思われる。
- ④ 様々な事情で、学校に行きたくても行けない児童生徒がいる。家においても授業を受けることができるリモート授業の充実も図ってほしい。

(4)通学への配慮

スクールバスの運行にあたっては、

- ①統合を進めるにあたり通学距離が30キロを超える地域も出てくる。より工夫を重ね通学時間がより短縮できるよう配慮することが望ましい。
- ②長時間、乗車する場合には、発達段階を考慮し、トイレ休憩の対応など配慮が必要と思われる。
- ③始業時間を若干遅らせることや下校時間を早めることなどの工夫が必要と思われる。

(5)放課後子ども教室への配慮

現在、各まちづくりセンターを中心に実施し好評を得ている。学区等枠組みを再編した際は、現在の枠組みのまま実施するのか、それとも新たな学区で実施するのかなど、地域とのつながりもあるので地域や保護者を交え、丁寧に話し合いを進めてほしい。

(6)その他

学校整備を進めるにあたっては、若い世代、保護者となる世代の意見集約することが望ましい。

9 おわりに

庄内町学校適正規模・適正配置審議会では、教育委員会からの諮問を受け、学校の適正規模・適正配置のあり方について、約2年にわたり慎重審議を重ねてきました。

本審議会では、学校としての望まれる適正規模はあるものの、小学校においては児童の発達段階から考えた学校までの距離や通学時間の適正化、各地域の活力を維持するうえなどから、結論を導き出しました。

今回、各種アンケート調査にご協力いただきました保護者、地域住民、教員の方々に改めて感謝申し上げます。

なお、今回は小学校整備と密接に関係がある幼稚園及び学童保育所については、一緒に検討した場合、整理に時間を要することが予想されたため、あえて審議から外しています。このことについては、関係課、関係機関等と連携を深め協議を図ることを望みます。

庄内町として、適正規模・適正配置の方針を決定した際には、その後具体的な学校整備実施計画づくりに着手するものと思いますが、この計画づくりについては、今後設置されるであろう新たな検討組織に協議を委ねます。

この答申が、今後、様々な方々との議論のベースとなり、庄内町がめざす「子育て・教育日本一のまちづくり」のためのより良い教育環境づくりに繋がることを強く望みます。